

## 沿線住民の健康管理

## 近鉄グループ センサー使い実験

近鉄グループホールディングス(GHD)は4月、奈良県立医科大学などと組んで沿線住民の健康管理サービスの実証実験を始める。利用者の住宅の室温や血圧といったデータを収集・分析し、健康状態にあった食事メニューなどを提案する。

沿線地域の高齢化に対応し、見守りサービスとしても活用する。奈良県で2020年度の運用開始を目指す。

近鉄GHDが開発した奈良市北部の宅地に住む30歳以上の約300人を対象に1年間実施する。奈良県立医科大学と

トアップ企業、MBTRI(奈良県橿原市)が開発した情報収集機器を使う。

住宅内に設置し、内蔵センサーで室温や音量などを計測する。利用者がつけたウェアラブル端末からは血圧や体温などの情報を受けとる。

データから利用者の健康状態を分析し、本人が個人サイトで結果を閲覧できる。データは遠方に住んでいる家族も共有できやうにする。健康状態にあわせた食事のメニューも提案する。必要な食材はスーパーの近隣ストア(大阪府松原市)の

インターネット通販で購入できる。

データ収集に協力した利用者には「健康ポイント」を付与する。近鉄GHDのバスツアーやスーパーの料金に充当できるやうにする予定だ。

「健康ポイント」を付与する。近鉄GHDのバスツアーやスーパーの料金に充当できるやうにする予定だ。